参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成３０年３月１日
支出負担行為担当官
気象研究所長　隈　健一

1　当該招請の主旨

本業務については、既に運用している有限要素法ソフトウェアの保守を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４．の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本有限要素法ソフトウェアの機能・性能・構成及び操作等の詳細を熟知している法人等（以下、「特定法人等」という。）との契約手続に移行する。

なお、４．の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2　業務概要

（1）業 務 名　有限要素法ソフトウェア保守

（2）業務内容　有限要素法ソフトウェア ANSYS Multiphysics 1 式（日本語版）及び ANSYS Mechanical HPC （2 CPU 対応）（以下、「本ソフトウェア」という。）のバージョンアップへの対応、利用に際して生じる問題についての技術サポートおよび本ソフトウェアのメンテナンスを行う。

（3）履行期間　平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで

3　業務目的

重点研究「地殻変動観測による火山活動評価・予測の高度化に関する研究」で実施する火山活動に伴う地殻変動シミュレーションに用いる本ソフトウェアについて、機能向上への対応および本ソフトウェア使用上の技術的事項についてのコンサルティングを行うことで、本ソフトウェアの機能・性能が最大限に発揮される状態を常に保つことを目的とするものである。

4　応募要件

（1）　基本的要件

①　予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないものであること。

②　平成 28・29・30 年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

③　５．（３）の参加意思確認書提出期限までに、平成 28・29・30 年度に有効となる競争参加資格申請を行っていること。

④　気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

（２）技術力に関する要件

当研究部で使用する本ソフトウェアの機能・性能・構成・操作に関して最新の知識を有するとともに、本ソフトウェアの機能・技術を最大限に発揮させる技術力を有すること。

（３）中立性・公平性に関する要件

本公示対象の本ソフトウェアが、火山活動評価・予測の高度化を目的とした研究に使用されることに鑑み、本業務の公益性について十分理解し、公平かつ中立的な立場で本業務を実施できる体制を整えていること。

（４）守秘性に関する要件

① 当研究所から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

② 本業務の実施によって知り得た研究上又は技術上の秘密や情報を利用又は漏洩してはならない。

（５）業務執行体制に関する要件

①　本ソフトウェアの最新版を、電子媒体またはオンラインで速やかに提供する体制を有すること。

②　本ソフトウェアについての技術的問い合わせを受け付ける電子メールアドレスおよび WEB ページを有しており、技術的問い合わせに対して原則として１営業日以内に回答する体制を有すること。

③　本業務の執行にあたって、当研究所の研究業務等に支障を与えないこと。

④　本業務の執行にあたって、当研究所の研究施設等に損傷・障害を与えないこと。

⑤　知的財産権法、その他関係する法令に従うこと。

⑥　本業務を実施する技術者は、作業を行うために必要な能力を有すること。

（６）業務実績に関する要件として

本ソフトウェア保守の実績を有すること。

５　手続等

（１）担当部局及び問い合わせ先

①　公示及び説明書について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰１－1

気象研究所総務部会計課用度係　近藤　尚人

電話　029-853-8568　ＦＡＸ　029-853-8571

② 技術力等に関する要件について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰１－１

気象研究所火山研究部　山本　哲也

電話 029-853-8688(内線 509)　ＦＡＸ 029-851-3730

（２）説明書の交付期間、場所及び方法

平成３０年３月１日から平成３０年３月２０日まで　（１）に同じ。

（３）参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成３０年３月２２日　１６：００まで　（１）に同じ。

応募者は要件を満たす資料を作成し（書式は任意、但しＡ４版とする）、別紙「参加意思確認書」に添付のうえ、持参、郵送（書留郵便に限る）又は電送（事前に（１）へ連絡を入れること）すること。

なお、上記期限までに到着しなかった場合は、当該参加意思確認書は無効とする。

６　その他

（１）手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

（２）関連情報を入手するための窓口照会　５（１）に同じ。

（３）一般競争入札方式による公示を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

（４）平成 28・29・30 年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格の認定を受けていない場合も　５（３）により参加意思確認書を提出することが出来るが、本件が一般競争入札に公告を行うこととなった場合で当該入札の競争参加資格申請を行う場合には、当該資格の認定を受けていなければならない。

（５）詳細は説明書による。

（６）本調達は、平成 30 年度予算の成立を条件とする。